

基本施策D5 環境行動を実践します

主管課：環境政策課

個別施策

D5-1 環境教育・学習を推進します

D5-2 環境行動を促します

ア 施策の目的

市民・事業者・行政等、すべての主体が、自ら環境について学び、あらゆる場所で環境行動を実践している。

イ 基本施策の評価

A d 目標を達成しているものの、目的達成に向けた課題の克服などが遅れている

ウ 成果指標（「◇」は目標値を上回ることが望ましい指標、「▽」は目標値を下回ることが望ましい指標）

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H29	H30	R1	R2	R3	
環境保全団体メン バー数※1	27,275人 (26年度)	◇	目標値	44,000	46,000	48,000	50,000	52,000
		▽	実績値	53,513	57,323	58,770	59,283	
			達成率	121.6%	124.6%	122.4%	118.6%	

※1 市民ネットワーク「ながさきエコネット」登録メンバー数及びアダプトプログラム参加者数を合算して計上

エ 評価結果の妥当性

(1) 本部会における意見を踏まえて考えると、評価結果については妥当であると判断する。

オ 審議会における政策評価に対する意見

- (1) 環境行動について、中小事業者の参加と行動が、どのように評価されているのか分からない。
- (2) 環境保全団体メンバー数を成果指標にしているのはいかななものか。例えば、サステナプラザながさきへ行通いするのは長崎市も広いので難しいのではないか。団体数や団体人数ではなく活動内容が大事ではないか。
- (3) 環境学習・行動ガイドブックをホームページで公開したとあるが、ホームページは興味がある者が自ら情報を取得しなければならず、それだけでは周知手段としては不十分である。
- (4) 地域の環境教育・学習のリーダーとなる人材を育成する取組みについて記載があるが、そのようなリーダーを育成することが、どのように地域の環境教育・学習の機会を図ることに繋がるかが不明確である。
- (5) 環境副読本のデザインが大変古臭いのが気になる。現代の小学校教科書は絵を多用し

ており、活字も大きいものが多い。どんなに内容が良くてもこのデザインでは生徒も見ないと思われるので、見直してはどうか。また、ただ配布するだけでなく様々な学校で授業に活用できるような連携事例をもっと増やす必要がある。

- (6) 学校において環境学習や保全活動に取り組むことで、定例的な学びとしての位置づけや仕組みの整備につながっているとあるが、定量的な評価（時間数や学校数等）も示されると良い。
- (7) 環境を学ぶ仕組みの整備にあたり、多世代に向けた取組みが十分でないというところがあるが、市民アンケートの回答者が半数以上高齢者であること、また、少子高齢社会であることを考えても高齢者への啓発が必要ではないか。
- (8) 市民アンケートにもあるが、余暇に時間を使ったりする余裕がない現代社会において、親子に向けての体験学習への参加は厳しい。学校の授業や学童保育、保育園などでの啓発が大変重要である。もっと積極的に教育現場と連携を図るべきである。
- (9) 「ながさきエコライフ・ウィーク」の取組み及び周知方法がマンネリ化しており、環境保全活動に興味がない層に参加者が広がっていかないとあるが、その対策を積極的に進める必要があるのではないか。

カ 審議会における施策推進に向けた提言

- (1) 環境保全活動となると、環境に興味がある人しか参加をしない。広報ながさきに「サステナプラザながさき」は頻繁に登場するが、知らないという人が多く、情報提供をしていないというよりも、関心がなく自分事になっていないと考えられる。環境を裏テーマとして、他の分野からアプローチをしたり、SDGsをテーマにするなど、「環境」というキーワードは出さずに気が付いたら環境保全になっていたといった啓発方法の方が「環境」に関心のない、より幅広い市民に対し啓発が可能になるのではないか。
- (2) D5「環境行動を実践します」では、環境保全につながるようなプラスの面の行動についての啓発を勧めている。気候変動（災害）やコロナ禍のような環境の変化に対応した（マイナスの面の）行動も「環境行動」と捉えて示していくことで、望ましい（プラスの面の）環境行動の重要性も伝わっていくのではないか。
- (3) GIGAスクールの構築で一人ひとりに情報端末が与えられたので、環境教育の手法として積極的にデジタル化を進めるとよいのではないか。ペーパーレスを環境教育の分野から推進して欲しい。
- (4) コロナ禍で集会が実施困難になっている現実がある一方で、同時に会議ソフトやYouTubeで講習やエンターテインメントを楽しむ人が増えている。ガイドブックだけではなく、動画等を活用することによって、情報共有をはかっているのか。
- (5) 市民や団体等による環境保全活動やネットワークの広がりを進めていくために、人と人の直接的なつながりに加えてDX（デジタルトランスフォーメーション）への対応を進めていくことが必要である。
- (6) 私の住む自治会では、家の前の道路や緑地はそれぞれが清掃を行い、家庭用ゴミ袋で廃棄している。ボランティア用のゴミ袋を希望する市民に簡単に提供することはできないか。